

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、14日が大幅な税揚げに伴う資金不足日、15日が積み最終日となった。積み最終日の調整もあってか調達意欲がそれなりに見られ、大手行が0.067%で調達する場面もあった。16日以降は新しい積み期間となったものの、潤沢な超過準備を背景に取り急ぐ動きは見られず。出会いの中心は0.064~0.066%と変わらないものの、大手行が0.06%ビッドとなるなど、調達環境は落ち着いていた。ターム物は、大手行から1W~1M物でまとまった調達が見られた。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは、3M物が3本オファーされた。16日と18日にオファーされたオペは、1年物の期落ち分(正確には、1Y物が今年4月に3M物でロールされた物の期落ち分)であることから応札額に注目が集まった。結果は、16日オファー分が期落ち15,180億円に対して11,711億円、18日オファー分が期落ち12,680億円に対して9,730億円と、どちらも前回比で減少した。年末のマネタリーベース目標達成に向け、他の供給オペへの依存が高まることが想起される。

今週のインターバンク市場は、22日と23日が資金需給上大幅な不足日となるものの、順調な積み進捗や各種供給オペを背景に落ち着いた展開が続くと予想される。今後の金融政策の方向性に関連するイベントとしては、25日の6月全国CPIが挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、16日に1Y物、17日に3M物の入札が実施され、方向感に欠けるまちまちな結果となった。当局の積極的な買入オペ継続を背景に、1Y物入札の結果は、平均・按分落札利回り共に0.015%と応札姿勢の強さが見られた。また、セカンダリー市場では少額ながら0.000%での出会いも確認された。一方、3M物入札ではWI取引で0.01%台と強めの取引が観測されていたものの、高値警戒感が強く、平均0.0206%按分0.0263%と概ね市場予想通りの結果となった。そのため、セカンダリー市場は落ち着いた地合いとなった。オファー額に注目が集まった18日の短国買入オペは前回と同額の3兆円で実施されたものの、すでに流通レートが下限であることから、在庫を抱えた業者の強い売却ニーズを反映し、利回り格差は平均+0.003%・按分+0.002%と小甘い結果であった。週末の各期間の気配は3M物で0.015~0.020%、1Y物0.010~0.020%となっている。

先週のCP発行市場は、第2四半期となって間もないことから、鉄鋼・電機業態などは引き続き発行残高を積み上げる傾向にあり、週間の発行総額は7,600億円程度と、同償還額4,400億円弱を上回った。足元ファンディングレートの上昇基調や16日実施分のCP等買入オペのレート水準が上昇したことから、一部で発行レートの上振れも警戒されたが、概ね横ばい圏で推移した。a-1格相当のレート水準は、3M以内で0.09%後半、6M物で0.09%前半から半ばとなっている。なおCP等買入オペは、売却意欲の強い銘柄が複数あったため、それぞれの利回りは平均0.092%・按分0.090%と前回水準から共に0.5BP上昇した。

今週の短国市場は24日に3M物入札が実施される。短国買入オペの動向次第ではあるが、ほぼ横ばい圏での結果が予想される。CP市場では発行残高の増加に伴ってレートの上昇圧力が強まる展開となるだろう。なお25日にCP等買入オペが実施予定となっている。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で300億円程度の発行超見通し。財政資金は、22日のTB3M・TB1Y発行超過、23日の5Y発行、25日の20Y発行を中心に6兆2,600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6兆2,900億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<22日>TB3M;償還44,500億円・発行57,000億円/TB1Y;償還13,500億円・発行25,000億円/エネルギー対策借入;期日4,000億円・新規4,500億円<23日>5Y;発行27,000億円<24日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円<25日>20Y;発行12,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/21 (月)	海の日							
7/22 (火)	700	△ 26,600	△ 25,900	全店共通(固) CP買入 国債買入	△ 6,200 △ 300	4,000 3,300 5,500	6,300	△ 19,600
7/23 (水)	0	△ 29,000	△ 29,000	全店共通(固) 短国買入	△ 12,700	9,700 30,000	27,000	△ 2,000
7/24 (木)	0	0	0				0	0
7/25 (金)	△ 1,000	△ 7,000	△ 8,000	全店共通(固) 被災地支援	△ 11,800 △ 1,300	1,100	△ 12,000	△ 20,000
週間合計	△ 300	△ 62,600	△ 62,900		△ 32,300	53,600	21,300	△ 41,600

(注) 上表の7/22は日銀予想、7/23以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/21 (月)	海の日		
7/22 (火)	5月の景気動向指数改訂状況 (内閣府 14:00)		6月の米消費者物価指数 6月の米中古住宅販売
7/23 (水)		20Y 12,000億円 7/25発行	交付税借入 10,500億円 7/31借入
7/24 (木)	6月の貿易統計 (財務省 8:50)	TB3M 57,000億円 7/28発行	6月の米新築一戸建て販売件数
7/25 (金)	7月都区部・6月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 6月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)	流動性供給 4,000億円 7/29発行	4-6月期の英GDP速報値 6月の米耐久財新規受注

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。